



2023年7月31日

各 位

会 社 名 株式会社Laboro. AI
代表者名 代表取締役CEO 椎橋 徹夫
(コード番号：5586 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員経営管理部長 安達 大輔
(TEL 03-6280-6564)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月31日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年9月期（2022年10月1日から2023年9月30日）の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

| 項目 | 2023年9月期 (予想) | | | 2023年9月期 第2四半期累計期間 (実績) | | 2022年9月期 (実績) | |
|---------------------|------------------|------------|------------|-------------------------------|------------|------------------|------------|
| | 売上高 | 対売上高 比率 | 対前期 増減率 | 売上高 | 対売上高 比率 | 売上高 | 対売上高 比率 |
| 売上高 | 1,346 | 100.0 | 83.7 | 637 | 100.0 | 733 | 100.0 |
| 営業利益 | 172 | 12.8 | - | 101 | 16.0 | △55 | - |
| 経常利益 | 160 | 11.9 | - | 101 | 15.9 | △55 | - |
| 当期(四半期) 純利益 | 111 | 8.3 | - | 69 | 10.8 | △39 | - |
| 1株当たり当期 (四半期)純利益 | 7.91円 | | | 4.90円 | | △3.31円 | |
| 1株当たり 配当金 | 0.00円 | | | 0.00円 | | 0.00円 | |

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年9月期(実績)、2023年9月期第2四半期累計期間(実績)及び2023年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各産業の代表的な企業と協働し、顧客企業だけでなく、産業全体、さらには社会全体の本質的な構造転換への貢献を目指しています。そのために、顧客企業固有の成長戦略や事業課題に合わせたオーダーメイドのAI開発とAI導入・事業変革のコンサルティングを行う「カスタムAI」サービスを、主に顧客企業の成長と構造転換に直結する新規製品・サービス創出やビジネスモデル変革に関連するAIテーマ（当社では「バリューアップ型AIテーマ」と定義）を対象に提供しております。このサービスにより、各産業におけるイノベーションを促進し、持続可能な成長を支える新たな価値創造を実現していくことを目指しております。最先端技術とビジネス戦略の結びつきを強化することで、産業全体の進化を牽引し、社会に貢献する企業であり続けることを経営方針としております。

当社では、AIプロジェクトの伴走支援能力（「ソリューションデザイン」）をノウハウ化し、範囲の経済を効かせることによる事業成長を目指しています。そのため、顧客企業の新規製品・サービスの創出、及びビジネスモデル変革へのAI技術活用テーマに注力領域を絞っています。さらに、先行する取組を通じて構築したノウハウと技術を別の取組にて応用できる形で蓄積し、それを応用する取組を増やし拡大することを繰り返すことで、高単価かつ長期的な顧客取引を獲得するアプローチをとっております。このアプローチは、SaaSのような低価格で即時導入可能なAIプロダクトを展開することで短期的に中規模な事業規模の確立を狙うアプローチとは異なっております。この戦略を実現するために、市場におけるポジショニング（差別化された領域への位置取り）の確保と組織ケイパビリティ（組織能力）の構築を行うことによって、安定的かつ成長性のあるビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当社の経営環境としては、2000年以降のインターネットの普及によるビッグデータの集積と、2012年頃から本格化した深層学習技術に代表されるアルゴリズムの発展により、AI技術は幅広い産業で実用に向けた実証実験が実施され、様々なAIサービスやAIソリューションが市場に登場しております。国内のAI全体市場（AIビジネス市場）は2021年に1兆1,609億円、2025年には1兆7,422億円に拡大すると予想されており、当社がビジネスを行うAI構築サービス市場はその半分程度を占め2021年に5,844億円、2025年には8,596億円に拡大すると予想されております（出所：株式会社富士キメラ総研「2022人工知能ビジネス総調査」、2022年8月）。そのような環境のもと、ソリューションデザインのノウハウを具現化するソリューションデザイナー、AI開発・実装を担う機械学習エンジニアの採用・育成により優秀な人材を確保するとともに、国内大手企業との資本業務提携や既存顧客との長期的テーマへの取組、及び、新規顧客の獲得を通じて、事業規模の拡大に向けた取組を強化しております。

以上を踏まえ、2023年9月期におきましては、売上高は1,346百万円（前期比83.7%増）となり、営業利益172百万円（前期は55百万円の営業損失）、経常利益160百万円（前期は55百万円の経常損失）、当期純利益は111百万円（前期は39百万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

業績予想数値は、期初に策定した予想値によっております。当社は、カスタムAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

当社は、主にAIのソフトウェア設計・開発とコンサルティングプロジェクトの実施を行い、プロジェクト実施に対するプロフェッショナルサービスフィー（プロジェクトに従事する当社メンバーの体制に応じた報酬）を得る事業を行っており、プロジェクト案件を軸に売上計画を策定しております。

2023年9月期業績予想につきましては、既存顧客との取引関係の継続、新規顧客の獲得に関して、一定の仮定に基づいて算定した結果につき、具体的プロジェクトごとのフェーズ、人員計画に基づく社内リソースの確保状況を鑑み、達成可能な水準にて開示しており、それぞれの具体的策定方法は以下の通りであります。

① 既存顧客

過年度の既存顧客との継続率を基礎として算定するとともに、すでに開始されているプロジェクトのフェーズを勘案し、月次ベースで積み上げた結果により算定しております。

その結果、既存顧客にかかる売上高は1,220百万円を見込んでおります。

② 新規顧客

過年度の問い合わせフェーズを含めた流入件数、受注率、流入から受注に至るまでのリードタイムを分析した結果に基づき、ターゲットとなる新規顧客獲得件数にプロジェクトの平均単価を乗じて算定しております。

その結果、新規顧客にかかる売上高は126百万円を見込んでおります。なお、新規顧客にかかる売上高は取引開始月に関するものを集計しており、以降は①に含まれるものとして算定しております。

以上の結果、2023年9月期の売上高については、計1,346百万円（前期比83.7%増）を見込んでおります。当期第2四半期時点における進捗率は予測比47.3%となっておりますが、期初に策定した予測値においても、期中での新規顧客の開拓及び採用の進展により下期にかけて売上が拡大する計画となっており、当該進捗率は2023年9月期の予測に影響を及ぼすものではありません。

(2) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、主に労務費及び外注費など、原価要素別に分類して計画を策定しており、売上高の増加にほぼ比例するとの仮定に基づき397百万円を見込んでおります。結果として当期の売上総利益は949百万円となる見込です。

労務費は、人員計画を基に算出された総人件費について、職種別の稼働率推計値を掛け合わせる事で計算しております。稼働率推計値は、売上計画の前提となる職種別プロジェクト投下人員リソースを、人員計画の職種別在籍数で除算することで算定しております。外注費は、売上計画策定時に、外注費の発生が見込まれるプロジェクトについて、想定される外注分の稼働量を見込んでおります。

なお、当期第2四半期時点における、売上原価の進捗率はAIに関わらないシステム開発業務など外注費が当初予測を上回った結果、予測比53.8%（213百万円）にて推移しております。一方、売上総利益の進捗率は売上原価が期初予測を上回っていること及び売上高の進捗率との連動により予測比44.6%（423百万円）となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

主に人員計画と費用計画を基に、費目別に算定し計画を策定しております。事業規模の拡大に伴う人員増により販売費及び一般管理費も増加する想定であります。売上高の増加に伴い、当期の営業利益は172百万円となる見込です。なお、当期第2四半期までの売上高は期初予測を上回る水準で推移した結果、プロジェクトに従事するメンバーの人件費が予想を上回り売上原価に配分されたことを受け、当期第2四半期時点における営業利益の進捗率は予測比59.1%となっております。

主な費用の前提は以下の通りです。

- 人件費
営業活動等に投下する人員リソースにかかる費用に加えて、経営管理部門・人事総務部門におけるガバナンス強化のための採用増を見込んでおります。
- 広告宣伝費
各種メディアへの広告、Web媒体への露出、外部アドバイザリーの利用、HP制作などへの支出を見込んでおります。
- 支払報酬
売上計画に基づく新規クライアントプロジェクト獲得量に、クライアントの紹介にかかる手数料比率を掛け合わせることで算定しております。
- 採用費
人員計画に基づく当期採用人員数を基に、想定年収に採用エージェント手数料比率を掛け合わせることで算定しております。
- その他の経費
費目別に、主に人員数に比例する費目と、売上に比例する費目、及び、定額で発生する費目に分類し、それぞれについて過去のトレンドから比率・金額を算定しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

主に支払利息と上場に伴う株式交付費等で営業外費用11百万円を見込んでおり、当期の経常利益は160百万円を見込んでおります。

なお、経常利益の当期第2四半期時点における進捗率は上場に伴う株式交付費等の費用が当

第3四半期以降に発生することが見込まれているため、予測比63.3%となっております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益・特別損失は見込んでおりません。当期純利益は、111百万円を見込んでおり、当期第2四半期時点における進捗率は経常利益と同様の理由により、予測比62.0%となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 Laboro. AI 上場取引所 東
コード番号 5586 URL <https://laboro.ai/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 椎橋 徹夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 安達 大輔 (TEL) 03-6280-6564
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年9月期第2四半期 | 637 | — | 101 | — | 101 | — | 69 | — |
| 2022年9月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年9月期第2四半期 | 4.90 | — |
| 2022年9月期第2四半期 | — | — |

(注) 1. 2023年9月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年9月期第2四半期 | 1,470 | 1,238 | 84.2% |
| 2022年9月期 | 1,319 | 1,169 | 88.6% |

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,238百万円 2022年9月期 1,169百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年9月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,346 | 83.7 | 172 | — | 160 | — | 111 | — | 7.91 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年9月期2Q | 14,077,828株 | 2022年9月期 | 14,077,828株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年9月期2Q | —株 | 2022年9月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年9月期2Q | 14,077,828株 | 2022年9月期2Q | —株 |

(注) 当社は、2022年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各業界の代表的な企業との協働を通し、企業や産業、そして社会の長期的・本質的な構造転換に貢献することを目指しております。

当第2四半期累計期間における我が国の経済環境は、ロシアのウクライナ侵攻長期化に伴う資源価格上昇、さらには急激な為替相場の変動等が生じているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に沈静化しつつあり、景気は堅調に推移していると思っております。

当社が属するAIソリューション市場については、企業の競争力強化や人材不足への対応から、幅広い産業で積極的な投資が行われており、事業環境は堅調に推移しています。

(売上高)

売上高は、人員増加に伴う営業活動強化の結果、新規顧客獲得件数は5件に達し、当第2四半期累計期間の売上高は637,671千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、213,953千円となりました。主な内訳は、売上増加に伴う労務費及び業務委託料であります。売上総利益は423,717千円となりました。

(販売費および一般管理費、営業損益)

販売費および一般管理費は321,888千円となりました。これは主に、先行投資としての採用費用、人件費、積極的なマーケティング活動に伴う広告宣伝費です。

以上の結果、営業損益は、101,828千円の利益となりました。

(営業外損益、経常損益)

経常損益については、営業外収益として244千円、営業外費用として支払利息と為替差損で495千円を計上し、101,577千円の利益となりました。

(特別損益、四半期純損益)

当第2四半期累計期間の特別損益はありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は101,577千円となり、法人税等を32,550千円計上したことにより、四半期純利益は69,026千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,470,143千円となり、前事業年度末より150,576千円増加しました。流動資産は1,387,385千円となり、固定資産は82,757千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金928,193千円、売掛金及び契約資産435,039千円であり、前事業年度末からの主な変動要因は、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産の増加であります。固定資産の内訳は有形固定資産50,775千円、投資その他の資産31,982千円であり、前事業年度末から重要な変動はありません。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、231,430千円となり、前事業年度末より81,549千円増加しました。流動負債は184,790千円となり、固定負債46,640千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金25,435千円、1年内返済予定の長期借入金10,440千円、未払金19,270千円、未払法人税等24,665千円であり、前事業年度末からの主な変動要因は、税引前四半期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加であります。固定負債の内訳は、長期借入金であり、当第2四半期累計期間中の元本返済により、前事業年度末より減少しております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,238,713千円となり、前事業年度末より69,026千円増加しました。主な内訳は、資本金534,999千円、資本剰余金524,999千円、利益剰余金178,398千円であり、前事業年度末からの主な変動要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して37,584千円減少し、928,193千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,213千円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純利益101,577千円、取引規模の増加に起因した仕入債務の増加17,822千円、未払消費税等の増加30,412千円等の増加要因があった一方で、売上高の増加に伴う売上債権及び契約資産の増加206,122千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15,150千円の支出となりました。これは、GPUサーバ等の有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,220千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (2023年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 965,777 | 928,193 |
| 売掛金及び契約資産 | 245,935 | 435,039 |
| 電子記録債権 | - | 17,018 |
| その他 | 17,506 | 7,134 |
| 流動資産合計 | 1,229,219 | 1,387,385 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 43,385 | 50,775 |
| 投資その他の資産 | 46,961 | 31,982 |
| 固定資産合計 | 90,347 | 82,757 |
| 資産合計 | 1,319,566 | 1,470,143 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,612 | 25,435 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,440 | 10,440 |
| 未払金 | 15,225 | 19,270 |
| 未払法人税等 | - | 24,665 |
| その他 | 64,742 | 104,979 |
| 流動負債合計 | 98,020 | 184,790 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 51,860 | 46,640 |
| 固定負債合計 | 51,860 | 46,640 |
| 負債合計 | 149,880 | 231,430 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 534,999 | 534,999 |
| 資本剰余金 | 524,999 | 524,999 |
| 利益剰余金 | 109,371 | 178,398 |
| 株主資本合計 | 1,169,369 | 1,238,396 |
| 新株予約権 | 316 | 316 |
| 純資産合計 | 1,169,686 | 1,238,713 |
| 負債純資産合計 | 1,319,566 | 1,470,143 |

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 637,671 |
| 売上原価 | 213,953 |
| 売上総利益 | 423,717 |
| 販売費及び一般管理費 | 321,888 |
| 営業利益 | 101,828 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5 |
| その他 | 238 |
| 営業外収益合計 | 244 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 111 |
| 為替差損 | 383 |
| 営業外費用合計 | 495 |
| 経常利益 | 101,577 |
| 税引前四半期純利益 | 101,577 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,966 |
| 法人税等調整額 | 14,584 |
| 法人税等合計 | 32,550 |
| 四半期純利益 | 69,026 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 101,577 |
| 減価償却費 | 7,765 |
| 敷金償却費 | 394 |
| 受取利息 | △5 |
| 支払利息 | 111 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | △206,122 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 1,949 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 17,822 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 30,412 |
| 未払金及び未払費用の増減(△は減少) | 10,302 |
| その他 | 14,828 |
| 小計 | △20,962 |
| 利息の受取額 | 5 |
| 利息の支払額 | △111 |
| 法人税等の支払額 | △8,561 |
| 法人税等の還付額 | 12,415 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △17,213 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,150 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,220 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,220 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △37,584 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 965,777 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 928,193 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。